

※各指標の県内順位は財政的に良好な方からの順位

		H27.11 市町村課	H27.11 金ケ崎町	H29.2 金ケ崎町
		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成28年度取組実績
普通会計	総括的事項及び歳出関係	<div>【現状と課題】</div> <div>①実質収支、実質単年度収支</div> <div>・「実質収支」は黒字(224,424千円)。 H25比＋1,787千円(＋0.8%)。</div> <div>・「実質収支比率」は4.3%(県平均11.4%、県内23位)。 H25比＋0.2ptと改善。</div> <div>・「実質単年度収支」は黒字(252,664千円)。 H25比＋795,472千円と大幅な改善。</div> <div>・「実質単年度収支比率」は4.9%(県平均4.9%、県内13位)。 H25比＋14.8ptと改善。</div> <div>②歳出規模の状況</div> <div>・「歳出決算倍率」(復旧・復興分を除いた対標財比)は174.6(県平均169.0、県内17位)。 H25比＋8.2ptと規模は大きくなっている。</div> <div>③基金残高の状況(復旧・復興分を除く)</div> <div>・「基金残高(財調＋減債＋その他特目)」は2,559,106千円。 H25比は＋128,823千円(＋5.3%)</div> <div>・「基金残高倍率」(対標財比)は49.5%(県平均48.5%、県内17位)。 H25比は＋5.2pt。</div> <div>・「基金残高対前年度減少額倍率」(対標財比)は▲2.5%。 H25比は▲14.9pt。</div> <div>④経常収支比率の状況</div> <div>・「経常収支比率」は74.9%(県平均86.8%、県内1位) H25比▲8.7ptと改善。</div> <div>・性質別内訳の構成</div> <div>人件費19.0%、扶助費5.0%、公債費20.7%。 人件費(県平均22.5%、県内5位)、補助費等(6.9%、県平均12.5%、県内3位)、繰出金(7.0%、県平均11.1%、県内2位)が上位。 公債費(20.7%、県平均18.7%、県内24位)がやや下位となっているが、H25比▲4.3ptと大幅に改善。</div> <div>⑤実質公債費比率の状況</div> <div>・「実質公債費比率」は17.5%(県平均11.2%、県内最下位)。 H25比▲0.2ptとやや改善。</div>		

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成28年度取組実績
	<p>【⑤検討依頼事項】</p> <p>・実質公債費比率が地方債許可制移行基準である18.0%に近い状態で推移していますが、その要因と今後の見通し、対策について説明願います。</p>	<p>平成17年度以前において、プライマリーバランスが大きく赤字になる年度が複数年度あります。</p> <p>これは、主に公共施設の建設によるものです。</p> <p>町の規模に対して過大な地方債残高が生じ、平成19年度決算に係る将来負担比率は315.8と県内ワースト1となりました。</p> <p>この将来負担比率を改善するため、行財政改革の一環として、地方債の借り換え及び繰上償還を計画しました。</p> <p>この計画には2つの側面があります。</p> <p>1つ目の地方債の借り換えは、より低利の地方債に借り換えることによる利子の圧縮です。</p> <p>2つ目の繰上償還は、実質公債費比率を18%以下に抑えることです。</p> <p>繰上償還を実施しなければ、平成26年度決算において実質公債費比率が18%を超える見込みでした。</p> <p>この起債償還額を繰上償還により前倒しし、全体的なバランスをとりました。</p> <p>結果としてこの計画が着実に実施できたことにより、平成26年度の実質公債費比率17.7をピークに今後は減少していく見通しです。</p> <p>将来負担比率も県内陸平均程度まで改善しました。</p> <p>したがって、緊急時の応急対応は完了したため、特段の対策は不要と考えています。</p> <p>今後は、プライマリーバランスの黒字を維持していくこととなります。</p>	<p>平成28年度一般会計当初予算を、プライマリーバランスの黒字を維持した内容で編成しました。</p> <p>町債予算額 606,000千円 公債費元金予算額 1,013,320千円</p> <p>プライマリーバランスは、407,320千円の黒字</p>
	<p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況</p> <p>・「プライマリーバランス」(地方債発行額／元金償還額)は黒字(57.0%) (県平均95.6%、県内4位)。 H25比＋8.2ptと悪化。</p> <p>・「地方債現在高倍率」(対標財比)は177.0% (県平均190.7%、県内15位)。 H25比＋0.3ptと横ばい。</p> <p>⑦将来の財政負担(地方債残高＋債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況</p> <p>・「将来財政負担」は6,696,913千円。 H25比▲841,592千円と改善。</p> <p>・「将来財政負担比率」(対標財比)は129.5% (県平均256.9%、県内11位)。 H25比▲7.8ptと改善。</p> <p>⑧将来負担比率(健全化法)の状況</p> <p>・「将来負担比率」は50.8% (県平均51.5%、県内6位)。 H25比▲22.2ptと改善。</p> <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</p> <p>・「繰出金等比率1(事業会計繰出金＋基準外繰出金＋三セク等補助金・委託料の対標財比)」は12.6% (県平均12.8%、県内18位)。 H25比▲3.5%と改善。</p> <p>・「繰出金等比率2(1から第三セクターへの委託料を除いたもの)」は10.5% (県平均11.7%、県内16位)。 H25比▲3.8%と改善。</p>		

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成28年度取組実績
歳入関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①自主財源比率 平成26年度の自主財源比率は、46.1%（H25:52.7%、▲6.6pt）で、県内7位（県平均33.7%）にある。 そのうち、歳入に占める市町村税の割合は、30.9%（H25:27.4%、+3.5pt）で、県内4位（県平均16.7%）にある。</p> <p>②徴収状況 町税の収入未済額は、45百万円（H25:45百万円）であり、横ばいとなっている。（県全体では、1,077百万円減少） 町税の調定額に対する収入未済額の割合は、1.6%（H25:1.7%、県内3位、県平均4.6%）で、昨年より0.1pt縮小している。 徴収率は、98.3%（H25:98.0%）と、県平均94.9%を上回っており県内2位である。なお、滞納繰越分の徴収率は21.0%と県平均24.9%を3.9pt下回っている。</p> <p>③徴収対策 年4回、徴収強化期間を設定して電話催告や夜間臨戸徴収を実施するとともに、庁内の税外収入担当課と収納対策会議を開催して情報交換を行う等、徴収率の向上に努めている。 また、債権（預貯金、給与等）の差押えを実施するなど、滞納処分を強化している。</p> <p>④超過課税 法人税割及び固定資産税において、超過課税を実施している。H26年度における超過課税による収入済額は、144百万円余である。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①徴収対策 徴収率については、現年度分は県平均を上回っていますが、滞納繰越分の徴収率が県平均を下回っている要因について説明してください。 また、コンビニ納税等による納税者の利便性向上への取組状況について説明してください。</p> <p>徴収率比較 現 99.5（前年比較▲0.1 県平均比較+0.8） 越 21.0（前年比較▲2.7 県平均比較▲3.9） 計 98.3（前年比較+0.3 県平均比較+3.4）</p> <p>②滞納処分の執行停止 納税資力のない者等に対しては、滞納処分の執行停止をすることとなっていますが、執行停止の状況について説明してください。</p> <p>③超過課税の検討状況 超過課税の見直し、現在検討していることがあれば、その状況について説明してください。</p>	<p>①滞納繰越分の徴収率は、法人住民税や軽自動車税は徴収努力により改善したもの、個人住民税や固定資産税が落ち込んだことにより、昨年度を2.7ポイント下回る結果となった。今後も、現年分について納期内納付の向上と新規滞納の抑制に努めるとともに、滞納繰越分の精査・処分を強化し、収入未済額の縮減に努力していく。 また、コンビニ収納導入については検討を進めていく。</p> <p>②財産調査結果に基づいて納税資力の見極めを行い、担税力が低い、または特別の事情があると認められる者について執行停止処分を行った。</p> <p>③現段階では、見直し・検討事項は特にありません。</p>	<p>①平成29年1月末現在における滞納繰越分の徴収率は、軽自動車税の落ち込みが大きいものの、全体では昨年同期と比較し0.8ポイント上回る結果となっています。今後も、現年滞納分の早期対応・解消を図り、滞納繰越額の圧縮を進めるとともに、滞納繰越分については、財産調査を行い差押等の滞納処分を強化していきます。 また、コンビニ収納導入については、平成29年度も見送られたが、次年度に向け検討を進めていきます。</p> <p>②面談、財産調査等の結果に基づき、滞納者の納税資力の見極めを行ったうえで、執行停止処分を実施しています。</p> <p>③現段階では、見直し・検討事項は特にありません。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成28年度取組実績
保険等事業会計	国保事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）20,634千円。H25比＋3,536千円（＋20.7％）。これを控除した後の実質収支113,973千円。H25比▲35,528千円。 ・国保税の収入未済額 調定額に対する割合 10.5％（H25比±0.0） ・国保税の徴収率 89.2％（H25比＋0.1） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源補てん的な他会計からの繰入金を除いた実質収支が昨年度より悪化していますが、この原因及び今後の改善に向けての取組みを説明してください。 		
	国保直診事業	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計からの繰入金87,065千円。H25比＋6,414千円（＋8.0％）。これを控除した後の実質収支▲75,183千円。H25比▲8,073千円 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計からの繰入金を除いた実質収支が昨年度より悪化していますが、この原因及び今後の改善に向けての取組みを説明してください。 		
	後期高齢者医療事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度に移行。 ・普通会計からの繰入金40,306千円。H25比＋5,887千円（＋17.1％）。これを控除した後の実質収支▲39,247千円。H25比▲5,247千円。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計からの繰入金を除いた実質収支が昨年度より悪化してますが、この原因及び今後の改善に向けての取組みを説明してください。 		
	介護保険事業（保険事業会計）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源補てん的な他会計繰入金はなし。H25もなし。実質収支は21,576千円。H25比▲16,318千円。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質収支が昨年度より悪化していますが、この原因及び今後の改善に向けての取組みを説明してください。 		
			<p>H25年度概算交付された療養給付費負担金、療養給付費交付金に係る返還金が対H25比8,908千円増となっているため。</p>	<p>H27年度の財源補てん的な普通会計からの繰入金は25,508千円（H26比＋4,874千円）、これを控除した後の実質収支は109,817千円（H26比▲4,156千円）となっている。</p> <p>今後も、安定した国保運営のため、常時収支バランスをみて繰出しを行うと共に、レセプト点検の充実強化、ジェネリック医薬品の普及啓発等を行い、医療費適正化に努めていきます。</p>
			<p>平成25年12月に常勤医師1名が亡くなったことにより平成26年度の患者数が減少し、その影響を受け診療報酬が減少した。また、医療機器が経年劣化により更新したことにより支出が増額せざるを得なかった。しかし、健康診断を積極的に受け入れるなど収入増加を図りながら繰入金の圧縮に努めた。</p> <p>なお、医療機器の更新についても計画的に行うように努める。</p>	<p>平成28年度の一般会計からの繰入金は61,953千円の見込みである。繰入金は減少しているものの、診療施設の改築工事や医療機器の更新をしており、その財源は地方債を充てている状況である。今後償還していくこととなるが、財源を一般会計から繰入することとなる。</p> <p>現状の医療行為から該当となる施設基準の届出を行い、診療所の運営に有利な診療報酬が算定できるよう努めている。</p> <p>また、事業所への出張インフルエンザ予防接種や事業所健診も積極的に受け入れるなど収入増加に努めている。</p>
			<p>保険基盤安定負担金に係る納付金が38,836千円、対H25比5,069千円増となっているため。</p>	<p>平成28年度の保険基盤安定負担金に係る納付金は40,423千円となっている。今後も増加が見込まれる。</p>
			<p>・決算に伴う収支差額は、介護給付費等の次年度精算により、介護保険給付、地域支援事業に係る国・県負担金、支払基金への返還、一般会計への返還及び介護給付費準備基金への積立にあてることから、収支差額が減少したことは、当該年度の給付等見込の精度が高かったためであり、悪化しているものではない。</p> <p>・介護保険制度を持続するため、介護給付の適正化に努めていく。</p>	<p>介護保険制度を持続するため、介護給付の適正化に努めた。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成28年度取組実績
公 営 企 業 会 計	上水道事業(法適)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・基準外繰入金を控除したH26年度決算の実質収支 20,432千円 H25比 +13,557千円 収益的収支に係る一般会計からの繰入金3,222千円(うち基準外320千円) 資本的収支に係る一般会計からの繰入金 0千円(うち基準外 0千円) 基準外繰入の内容 被災者水道利用料減免分補てん・料金回収率と普及率 料金回収率 97.9%。(県内8位)H25比▲2.4pt。県平均91.0% 普及率 96.2%。(県内5位)H25比+0.4pt。県平均80.8%・施設の利用効率 46.0%(県内20位)H25比+0.3pt。県平均57.7%・20m3当たり使用料月額 2,516円。(県内22位)H25比+69円。県平均3,675円 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・施設利用率(一日当たりの配水量／一日当たりの配水能力)が46.0%となっており、県内平均(57.7%)や全国平均(60.4%)より低い状態です。これは配水設備が過剰になっていると見ることもできますが、今後の施設利用率についての見込みと改善策を説明してください。		
	公共下水道事業(法非適)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・基準外繰入金控除後H26年度決算の実質収支 ▲16,427千円。 H25比 +125,310千円。 収益的収支 78,751千円。資本的収支 ▲80799千円。 一般会計からの繰入金については収益的収支 143,391千円(うち基準外 0千円:H25基準外 57,887千円)、資本的収支 58,603千円(うち基準外 30,079千円:H25基準外 99,550千円)となっており、合計で繰入金 201,994千円(うち基準外 30,079千円:H25基準外 157,437千円)・水洗化率 89.9%(H25比:▲0.7pt) 類型平均(78.7%)との比較では11.2pt高く、県平均(75.0%)との比較では14.9pt高くなっている。・有収率 88.2%(H25比: +0.5pt) 類型平均(84.9%)との比較では3.3pt高く、県平均(84.1%)との比較では4.1pt高くなっている。・使用料(経費)回収率 51.8%(H25比: +14.5pt) 類型平均(62.0%)との比較では10.2pt低く、県平均(59.6%)との比較では7.8pt低くなっている。・使用料単価 237.60円(H25比: +7.20円) 類型平均(172.19円)との比較では65.41円高く、県平均(175.98円)との比較では61.62円高くなっている。・一般家庭用使用料(1か月に20m3使用) 4,104円(H25比: +114円) 類型平均(3,133円)との比較では971円高く、県平均(3,041円)との比較では1,063円高くなっている。・地方債の償還 272,258千円	<ul style="list-style-type: none">・一日当たりの配水能力については、大口使用者(工業用水)の使用量に対応するための施設能力でしたが、現在は、使用量に合わせて休止している施設があり、運転を見合わせていることと併せて、胆江広域水道からの計画受水量が一日当たり配水能力に含まれており、受水実績がないことから施設利用率が低くなっています。 将来、大口使用者である企業等の誘致の見込みがなく、使用水量の伸びが望めない場合は順次休止施設を廃止し、計画受水量の見直しを行っていく予定です。	<ul style="list-style-type: none">・施設利用率に係る一日当たり配水能力は15,496m³で変更は無いが、平成27年度の一日当たりの配水量は前年度比878m³増の8,000m³になり、施設利用率は51.6%になりました。しかし、胆江広域水道からの計画受水量が一日当たりの配水能力に含まれているため、施設利用率が低くなっている。胆江広域水道に係る町の計画受水量の報告が平成29年6月末であることから、今後の水需要予測により必要水量の算定作業中です。

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成28年度取組実績
	<p>・（法適化の状況） 下水道事業法適化計画（平成26年8月策定済） 事業区分：公共下水道、農業集落排水事業、浄化槽事業 適用範囲：全部 適用時期：平成28年度 準備期間：平成25年度～平成27年度 準備経費：34,928千円</p> <p>【検討依頼事項】 ・基準外繰入金が30,079千円あり、また、使用料（経費）回収率が類型平均及び県平均を下回っている状況ですが、当該基準外繰入金を縮減するための取組（汚水処理費用の削減等）の状況について説明してください。</p> <p>・地方公営企業会計の適用に向けた課題があれば、現在の対応状況を含め説明してください。</p>	<p>・どこに住んでも町民が健康で文化的生活を享受できる環境とするため、また、定住促進に寄与するため農業集落排水事業も含めた下水道事業を短期間で整備したことにより、起債償還残高が大きいことが汚水処理費用が高い原因になっています。</p> <p>使用料単価も全国及び県下でも高いレベルにあることから、下水道事業経営検討委員会を設置し、併せて地方公営企業会計導入などにより経営実態を示しながら、受益者負担と公費負担の在り方を検討し、経営計画を立てていく予定です。</p> <p>・地方公営企業会計適用により、資本費平準化債の限度額が下がる見込みとなるため、さらなる一般会計負担金が発生する見込みです。</p>	<p>学識経験者や受益者代表で構成する「金ヶ崎町下水道事業経営検討委員会」を昨年2月に設置し、現在まで4回の検討を実施。 中長期の財政・投資計画及び料金改定について検討を行っています。</p>
農業集落排水施設事業（法非適用）	<p>【現状と課題】 ・基準外繰入金控除後H26年度決算の実質収支 ▲5,876千円。 H25比 ＋154,160千円。 収益的収支 114,607千円。資本的収支 ▲105,585千円。 一般会計からの繰入金については収益的収支 176,786千円（うち基準外 0千円：H25基準外 46,716千円）、資本的収支 25,714千円（うち基準外 21,218千円：H25基準外 119,640千円）となっており、合計で繰入金 202,500千円（うち基準外 21,218千円：H25基準外 166,356千円）</p> <p>・水洗化率 93.6%（H25比：▲0.5pt） 類型平均（86.7%）との比較では6.9pt高く、県平均（80.1%）との比較では13.5pt高くなっている。</p> <p>・有収率 100.0%（H25比：±0.0pt） 類型平均（91.1%）との比較では8.9pt高く、県平均（93.3%）との比較では6.7pt高くなっている。</p> <p>・使用料（経費）回収率 49.1%（H25比：＋24.7pt） 類型平均（58.4%）との比較では9.3pt低く、県平均（40.1%）との比較では9.0pt高くなっている。</p> <p>・使用料単価 225.10円（H25比：＋4.60円） 類型平均（147.57円）との比較では77.53円高く、県平均（160.00円）との比較では65.10円高くなっている。</p> <p>・一般家庭用使用料（1か月に20m³使用） 4,104円（H25比：＋114円） 類型平均（3,079円）との比較では1,025円高く、県平均（2,982円）との比較では1,122円高くなっている。</p> <p>・地方債の償還 204,376千円</p> <p>【検討依頼事項】 ・基準外繰入金が21,218千円あり、また、使用料（経費）回収率が類型平均を下回っている状況ですが、当該基準外繰入金を縮減するための取組（汚水処理費用の削減等）の状況について説明してください。</p>	<p>・どこに住んでも町民が健康で文化的生活を享受できる環境とするため、また、定住促進に寄与するため農業集落排水事業も含めた下水道事業を短期間で整備したことにより、起債償還残高が大きいことが汚水処理費用が高い原因になっています。</p> <p>使用料単価も全国及び県下でも高いレベルにあることから、下水道事業経営検討委員会を設置し、併せて地方公営企業会計導入などにより経営実態を示しながら、受益者負担と公費負担の在り方を検討し、経営計画を立てていく予定です。</p>	<p>学識経験者や受益者代表で構成する「金ヶ崎町下水道事業経営検討委員会」を昨年2月に設置し、現在まで4回の検討を実施。 中長期の財政・投資計画及び料金改定について検討を行っています。</p>

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成28年度取組実績
特定地域生活排水処理施設事業（法非適用）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準外繰入金控除後H26年度決算の実質収支 ▲18,867千円。H25比 ▲378千円。 ・収益的収支 6,026千円。資本的収支 ▲5,803千円。 ・一般会計からの繰入金については収益的収支 19,994千円（うち基準外 19,994千円：H25基準外 12,230千円）、資本的収支 1,693千円（うち基準外 0千円：H25基準外 7,379千円）となっており、合計で繰入金 21,687千円（うち基準外 19,994千円：H25基準外 19,609千円） ・水洗化率 30.8%（H25比：＋4.0pt） 類型平均（73.3%）との比較では42.5pt低く、県平均（89.1%）との比較では58.3pt低くなっている。 ・有収率 100.0%（H25比：±0.0pt） 類型平均、県平均ともに100.0%となっている。 ・使用料（経費）回収率 20.2%（H25比：▲1.5pt） 類型平均（59.6%）との比較では39.4pt低く、県平均（75.9%）との比較では55.7pt低くなっている。 ・使用料単価 89.80円（H25比：＋0.1円） 類型平均（157.95円）との比較では68.15円低く、県平均（187.21円）との比較では97.41円低くなっている。 ・一般家庭用使用料（1か月に20m³使用） 2,180円（H25比：＋80円） 類型平均（3,222円）との比較では1,042円低く、県平均（3,626円）との比較では1,446円低くなっている。 ・地方債の償還 3,699千円 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準外繰入金が19,994千円あり、また、使用料（経費）回収率及び使用料単価、一般家庭用使用料が類型及び県平均より下回っている状況ですが、当該基準外繰入金を縮減するための取組（汚水処理費用の削減、使用料の改定等）の状況について説明してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料単価が、下水道、農集排事業の使用料に比べても低いレベルになっています。浄化槽修繕費が年々上がっている傾向もあることからさらに汚水処理費用が増加すると見込まれるので、下水道3事業の経営計画のなかで、使用料のバランスを考えながら料金改定も含めた検討をしていきます。 	
介護保険事業（介護サービス事業）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益的収支における総収益21,974千円、総費用は22,711千円、収支差引きは▲737千円。 ・収益的収支の総収益のうち、他会計からの繰入金は5,053千円（うち基準外繰入5,053千円）。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準外繰入金の繰入ルールと今後の見通しを説明してください。 ・収益的収支の収支差引きで赤字となっていますが、その原因と対応策を説明してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不足分を基準外繰入としている。サービス利用者数の増加により基準外繰入金は年々減少している。今後も同様に推移していくものと思われる。 ・収益的収支の赤字は一般会計繰出金（前年度繰越金分）が大幅に増加したためである。しかし、実質収支は1,428千円の黒字であるため、今後の対応策は特段の必要がないものと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年2月より介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に取り組んだことに伴い、介護サービス事業勘定の収入源であった介護予防給付費収入が大幅に減少したため、一般会計より歳入不足額を繰入している。 ・介護給付の対象であった介護予防対象者が総合事業に移行したことに伴い、介護予防計画作成に係る収入が得られなくなったことが原因である。（総合事業対象者の計画である介護予防ケアマネジメント作成は介護給付ではなく町の事業として行うため）

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成28年度取組実績
第三セクター等	総括的事項	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター 4法人。 ・運営費補助金を交付している法人は、2法人(H25:1法人)。 ・経常損失を計上している法人は、0法人(H25:1法人)。 ・債務超過の状態にある法人は、1法人(H25:1法人)。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資者として、どのように第三セクター等の現在、将来の経営状況、財政的リスク等を把握しているか説明してください。 ・三セクの経営状況、財政的リスク等について、議会や住民に対し分かりやすく説明し、理解を得るための取組状況について説明してください。 ・公的支援(短期・長期貸付、補助金、損失補償)を行う場合の取り決め(支援の上限や期限、支援を打ち切る要件等)について説明してください。(事業の公共性、公益性、存続の前提となる条件等を踏まえているか) 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課において、各法人の総会資料及び話し合い等によって、経営状況を把握しているほか、副町長を委員長とする「金ケ崎町第三セクター等経営適正化検討委員会」において、経営状況の分析、評価、経営に関する助言等を行っている。 ・地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、毎年、事業報告書、決算書、事業計画書、予算書を議会に提出しているほか、町民に対しては、町民懇談会において、各法人の決算状況を説明している。 ・取り決めはないが、法人等から支援の要請があった際には、公共性、公益性、事業計画を十分に精査した上で、議会の承認を経て決定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課において、各法人の総会資料及び話し合い等によって、経営状況を把握しているほか、副町長を委員長とする「金ケ崎町第三セクター等経営適正化検討委員会」において、経営状況の分析、評価、経営に関する助言等を行った。 ・地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、毎年、事業報告書、決算書、事業計画書、予算書を議会に提出しているほか、ホームページで決算状況等を公開。 ・取り決めはないが、法人等から支援の要請があった際には、公共性、公益性、事業計画を十分に精査した上で、議会の承認を経て決定。
	金ケ崎福祉フロント	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:温泉施設運営管理(出資割合:65.4%)。 ・H26年度決算の経常損益:12,354千円(H25比:201千円)。 ・補助金交付額:0千円。 ・運営費補助金控除後の経常損益:12,354千円。 ・損失補償債務残高:14,400千円(H25:28,800千円)。 ・長期借入金:0千円(H25比:0千円)。 ・短期借入金:0千円(H25比:0千円)。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の経営状況及び損失保証債務残高の見通しについて説明してください。 ・債務保証に係る、損失補償契約の内容、損失補償を行う特別な理由・必要性、債務を負うこととなった場合の影響等について議会・町民等への説明状況を説明してください。 ・債務超過の状況にあることから、経営健全化への取組状況及び財政的リスクの検討状況について説明してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・損失補填債務残高は、H27年度末で0千円となる見込みであり、新たな損失補填の予定はない。 ・年々厳しさを増す経営状況下、入湯料金の改定により経営構造の改善を図り、持続可能な施設を目指している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度末で損失補填債務残高は0千円となり、新たな損失補填はなし。 ・温泉事業では収穫祭や年末大抽選会をはじめとした大小様々なイベントを開催し、入湯者数はH27比106.3%と増加し、開業以来最高の収支結果を達成。介護予防事業では小規模多機能型において、利用者の重度化等で収入単価が引き上げられたことに加え、ほぼ定員を満たす高い稼働率を背景に、国の介護報酬単価の引き下げの影響を受けながらも過去最高益を達成。和光ドーム利用者数もH27比+431名を達成した。

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成28年度取組実績
金ヶ崎町 産業開発 公社	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:金ヶ崎町の農業振興(出資割合:100%)。 ・H26年度決算の経常損益:307千円(H25比:▲4,232千円)。 ・補助金交付額:600千円。 ・運営費補助金控除後の経常損益:▲293千円。 ・損失補償債務残高:0千円(H25:0千円)。 ・長期借入金:0千円(H25比:0千円)。 ・短期借入金:0千円(H25比:0千円)。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常損益が昨年度に比べて悪化した要因及び今後の経営状況の見通しについて説明してください。 	<p>H25は買物弱者支援補助金6,361千円で移動販売車を購入し、経費は車両圧縮損(経常外支出)5,502千円計上。H26は、補助金収入が例年通りになったため経常損益が悪化したようにみえたもの。今後は、収益部門の収益2,000千円(見込)から公益目的財産支出計画に基づき1,600千円ずつ支出していく予定。</p>	<p>収益部門の収益から公益目的財産支出計画に基づく支出を行っているが、計画の見直しが必要になっており、1,600千円の支出計画に対し600千円の実績見込である。今後の経営を安定させるため、3年をめどに町から事業補助金(人件費相当)を受けることになり、その間に自立経営の方法を検討する予定。</p>
オーガ ニック金 ヶ崎	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:有機質肥料の製造販売(出資割合:30%)。 ・H26年度決算の経常損益:4,816千円(H25比:▲16,169千円) ・補助金交付額:0千円。 ・運営費補助金控除後の経常損益:4,816千円。 ・損失補償債務残高:0千円(H25:16,000千円)。 ・長期借入金:0千円(H25比:0千円)。 ・短期借入金:0千円(H25比:0千円)。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常損益が昨年度に比べ悪化した要因及び今後の経営状況の見通しについて説明してください。 	<p>H26は施設設置(平成13年)以降初の大規模施設改修に伴い搬入受け入れ量抑制及び製造販売量減となったことが要因。 なお、設立以降15年が経過する今年度、関係機関で次年度以降の運営について安定経営に向け、中長期計画も含め調整協議を図っているところである。</p>	<p>H26に比べH27の経常利益は増加している。 今後老朽化した施設や設備の改修等が見込まれるため、安定経営に向けた検討を関係機関で引き続き行っている。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成28年度取組実績
	金ヶ崎町 生涯ス ポーツ事 業団	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：住民へのスポーツ施設及びスポーツイベントの提供（出資割合：100％）。 ・H26年度決算の経常損益：2,421千円（H25比：＋83,087千円）。 ・補助金交付額：1,000千円。 ・運営費補助金控除後の経常損益：1,421千円。 ・損失補償債務残高：0千円（H25：0千円）。 ・長期借入金：0千円（H25比：0千円）。 ・短期借入金：0千円（H25比：0千円）。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の経営状況の見通しについて説明してください。 	<p>・今後の経営状況の見通しについて</p> <p>H25に一般財団法人化し、町の出資金85,000千円を返還した。H27上期での施設利用者数は、H26年に開催した日本ソフトボールリーグやドリームベースボールといった大きなイベントが減ったことから、野球場の利用者が△2,216人と減少したものの、陸上競技場の利用者が増加し、全体的には前年同月比で3,275人増となった。施設改修したことが好影響となっていると思われる。</p> <p>利用者数の増加により、H27上期では前年比3,773千円の経常利益の増となる等順調な経営状況となっている。</p>	<p>・今後の経営状況の見通しについて</p> <p>H28は希望郷いわて国体もあったこと等からH28.12末現在では、前年同月比で利用者数が9,624人の増、使用料収入で801,900円の増となっており、順調な経営状況となっている。</p>
土 地 開 発 公 社	金ヶ崎町 土地開発 公社	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度決算の経常損益：▲42,069千円（H25比：▲42,062千円）。 ・補助金交付額：56,230千円。 ・運営費補助金控除後の経常損益：70,184千円。 ・金ヶ崎町土地開発公社は平成27年2月28日で解散。 		